

四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 平成29年1月1日

至 平成29年3月31日

株式会社 小野測器

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安井 哲夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理ブロック長 濱田 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理ブロック長 濱田 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	4,888	4,257	13,133
経常利益 (百万円)	947	654	397
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	604	446	235
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	238	421	172
純資産額 (百万円)	15,085	14,808	14,501
総資産額 (百万円)	22,876	22,301	21,493
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.88	39.14	20.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.7	66.2	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	375	109	910
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△82	△209	△664
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△159	△203	△175
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,169	1,793	2,103

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、各種経済指標に明るい兆しが見えはじめ、世界景気の回復を背景として、輸出、及び生産の増勢が明確になってきましたが、一方で我が国を取り巻く地政学リスクは、依然解消されることなく、先行きに対する不透明感を抱えた中で推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当四半期の受注高は29億1千6百万円（前年同期比14.3%増）となり、前連結会計年度を通して続いていた受注の減速傾向に歯止めをかけ、回復させることができました。一方、期首受注残高が前期に比べ大きく減少していたことから、売上高は42億5千7百万円（前年同期比12.9%減）となり、受注残高は32億7千2百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

損益面では、全社で原価改善を目指した取組を継続して進めた結果、売上原価率は51.1%（前年同期は52.8%）と改善致しました。販売費及び一般管理費は、平成29年1月より稼働を開始した新基幹系情報システムの償却開始および安定稼働に向けた費用の増加等により、前年同期に比べ7千4百万円増加しました。これらの結果、営業利益は6億5千6百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益は6億5千4百万円（前年同期比30.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千6百万円（前年同期比26.2%減）と、いずれも減益となりました。

なお、当社では平成28年から平成30年までを第1期（「Challenge STAGE I」）とする中期経営計画を推進しております。詳細につきましては、平成28年3月11日に公表しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」は、受注高が13億4千8百万円（前年同期比1.8%減）、売上高が13億3千2百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は4億7千7百万円（前年同期比1.2%減）となりました。製品群別の概況は、回転・速度計測関連機器、寸法・変位計測機器などの生産関連商品は、特殊用途の受注生産品の注文が多く、売上に至らなかったことなどにより若干の減少となりました。トルク計測機器は、依然国内での競争は激しい状況は続いておりますが、東アジア向けが好調に推移し、概ね前年並みを維持しました。音響・振動計測機器は、前連結会計年度第2四半期以降、受注鈍化の傾向が続いておりましたが、前連結会計年度第4四半期と比較して、特に主力商品で回復傾向が鮮明となってきております。自動車性能計測機器は、前連結会計年度第4四半期からの回復傾向を引き継ぐかたちで、エンジン性能評価用の燃焼解析装置、およびギアノイズ試験装置を中心に好調に推移しました。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

主に音響・振動分野において、当社の強みであるコンサルティング機能を十分に活かし、お客様に対してはワンストップで、当社が課題解決までサポートすることを目指す。

①音響振動コンサルティング・セミナー等を利用したソリューション提案活動の強化・推進

②高付加価値新商品の開発サイクルの短縮

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、前連結会計年度第4四半期からの回復傾向を受けまして、受注高は15億6千5百万円（前年同期比33.0%増）となりました。売上高は、29億2千2百万円（前年同期比13.5%減）となり、セグメント利益は1億7千8百万円（前年同期比62.3%減）となりました。当セグメントでは、前連結会計年度の受注減速の影響により、期首の受注残高が大きく減少した影響を受けましたが、原価率の改善は着実に進んでおり、

また受注高も回復してきております。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

当社の強みである、自動車メーカーに対する直販体制を十分に活かし、ワンストップでのサポートを実施し、お客様の研究・開発効率向上に寄与することを目指す。

- ①主要ユーザーを中心とした市場への密着
- ②当社所有の新実験棟を活用した課題解決の推進
- ③制御技術の深化

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は5千8百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は9百万円（前年同期比107.6%増）となりました。なお、外部顧客に対する売上高は2百万円（前年同期比13.4%減）であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は223億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、売掛金の増加、たな卸資産の減少であります。

負債合計は74億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円増加しました。主な内訳は、仕入債務の増加、未払法人税等の増加、賞与引当金の増加、長期借入金の一部返済による減少であります。

純資産は148億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億7百万円増加となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、配当金の支払による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円(14.7%)減少し、17億9千3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億9百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億5千5百万円、たな卸資産の減少額2億9千7百万円、仕入債務の増加額3億5千4百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額13億1千8百万円であります。

前年同四半期と比較すると、2億6千5百万円の減少(△70.8%)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億7千4百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1千2百万円であります。

前年同四半期と比較すると、1億2千6百万円の支出の増加(153.3%)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額1億8百万円、長期借入金の返済による支出2億4千5百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1億5千万円であります。

前年同四半期と比較すると、4千4百万円の支出の増加(28.0%)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億6千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,000,000	13,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,000,000	13,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月31日	—	13,000,000	—	7,134	—	1,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,605,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,368,700	113,687	同上
単元未満株式	普通株式 26,100	—	同上
発行済株式総数	13,000,000	—	—
総株主の議決権	—	113,687	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,605,200	—	1,605,200	12.35
計	—	1,605,200	—	1,605,200	12.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103	1,793
受取手形及び売掛金	2,904	4,263
商品及び製品	660	550
仕掛品	1,116	914
原材料及び貯蔵品	382	395
繰延税金資産	65	120
その他	54	56
流動資産合計	7,286	8,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,412	4,346
土地	5,917	5,917
その他（純額）	1,056	1,021
有形固定資産合計	11,386	11,285
無形固定資産		
533	533	669
投資その他の資産		
投資有価証券	1,443	1,404
繰延税金資産	529	532
その他	313	316
投資その他の資産合計	2,286	2,252
固定資産合計	14,207	14,207
資産合計	21,493	22,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	986	1,342
1年内返済予定の長期借入金	803	833
未払法人税等	119	290
賞与引当金	59	238
その他	824	700
流動負債合計	2,792	3,404
固定負債		
長期借入金	1,997	1,872
役員退職慰労引当金	178	-
環境対策引当金	15	15
退職給付に係る負債	1,996	2,004
その他	12	195
固定負債合計	4,200	4,087
負債合計	6,992	7,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,823	7,155
自己株式	△1,475	△1,475
株主資本合計	14,282	14,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	299
為替換算調整勘定	△6	△17
退職給付に係る調整累計額	△143	△136
その他の包括利益累計額合計	177	146
非支配株主持分	40	47
純資産合計	14,501	14,808
負債純資産合計	21,493	22,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,888	4,257
売上原価	2,579	2,175
売上総利益	2,308	2,081
販売費及び一般管理費	1,350	1,425
営業利益	957	656
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	5
賃貸収入	7	9
その他	4	3
営業外収益合計	11	19
営業外費用		
支払利息	1	3
売上割引	7	5
支払手数料	3	3
賃貸収入原価	4	3
為替差損	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	21	21
経常利益	947	654
特別利益		
投資有価証券売却益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	958	655
法人税、住民税及び事業税	419	267
法人税等調整額	△64	△58
法人税等合計	354	208
四半期純利益	603	446
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	604	446

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	603	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△348	△28
為替換算調整勘定	△28	△4
退職給付に係る調整額	11	7
その他の包括利益合計	△365	△25
四半期包括利益	238	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	414
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	958	655
減価償却費	179	186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181	179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
受取利息及び受取配当金	△0	△6
支払利息	1	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△3
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,423	△1,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	483	297
仕入債務の増減額 (△は減少)	266	354
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42	△14
その他	△300	18
小計	422	196
利息及び配当金の受取額	0	6
利息の支払額	△1	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△45	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	375	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△44
無形固定資産の取得による支出	△8	△174
投資有価証券の取得による支出	△37	△0
投資有価証券の売却による収入	33	12
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	160	150
長期借入金の返済による支出	△95	△245
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△224	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159	△203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106	△309
現金及び現金同等物の期首残高	2,063	2,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,169	※1 1,793

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
コミットメントライン総額	1,500百万円	1,500百万円
借入金実行残高	一百万円	一百万円
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,169百万円	1,793百万円
現金及び現金同等物	2,169百万円	1,793百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	237	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	113	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	計測機器	特注試験装置及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,507	3,378	4,885	2	4,888	—	4,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	56	56	△56	—
計	1,507	3,378	4,885	59	4,945	△56	4,888
セグメント利益	483	473	957	4	961	△4	957

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	計測機器	特注試験装置及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,332	2,922	4,255	2	4,257	—	4,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	56	56	△56	—
計	1,332	2,922	4,255	58	4,313	△56	4,257
セグメント利益	477	178	656	9	665	△9	656

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円88銭	39円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	604	446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	604	446
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,873	11,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【会社名】	株式会社小野測器
【英訳名】	ONO SOKKI CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安井 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役取締役社長安井哲夫は、当社の第64期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。